

## 水産動植物の被害防止に係る農薬登録保留基準の設定を不要とする農薬について (くん液蒸留酢酸) (案)

下記農薬のくん液蒸留酢酸は、殺菌剤として登録申請されており、その作用機構は酢酸が細胞内に侵入して解離し、細胞内の pH を下げ、細胞を破壊するものと考えられている。

本邦では未登録である。

製剤は液剤が、適用農作物等は稲として登録申請されている。

本剤は木質由来の酢酸を有効成分とする精製木酢液である。

本剤は稲のは種前に、種籾を浸漬させて使用するものであり、当該農薬の使用方法からみて河川等の水系に流出するおそれは極めて低いと考えられる。このため、別紙2「水産動植物の被害のおそれが極めて少ないと認められる農薬の取扱いについて」（平成24年2月24日中央環境審議会土壤農薬部会農薬小委員会（第29回）修正了承）に基づき、「当該農薬の剤型、使用方法等からみて当該農薬の成分物質等がその使用に係る農地に混入し、又は河川等の水系に流出するおそれが極めて少ないと認められる場合」に該当するものと考えられる。

このことから、くん液蒸留酢酸は、農薬として想定される使用目的に基づき通常使用される限りにおいて、水産動植物の被害防止に係る農薬登録保留基準の設定を行う必要がない農薬として整理したい。

### 記

農薬名	使用目的	使用方法の概要
くん液蒸留酢酸	殺菌剤	10倍に希釈した溶液に、は種前の種籾を浸漬する。

別紙 1

1. 物質概要

化学名	くん液蒸留酢酸				
分子式	—	分子量	—	CAS NO.	—
構造式	—				

※：天然の木材を原料とし、乾留して得られる木酢液であり、一定した品質を確保し、同一の規格で製造された精製木酢液である。

2. 各種物性

外観・臭気	淡黄色澄明液体	土壌吸着係数	—
融点	—	オクタノール ／水分配係数	—
沸点	—	生物濃縮性	—
蒸気圧	—	密度	—
加水分解性	—	水溶解度	—
水中光分解性	—		

<検討経緯>

- 平成 30 年 8 月 8 日 平成 30 年度水産動植物登録保留基準設定検討会（第 3 回）
- 平成 30 年 10 月 5 日 平成 30 年度水産動植物登録保留基準設定検討会（第 4 回）

平成18年12月21日中央環境審議会土壤農薬部会農薬小委員会（第4回）了承  
平成24年2月24日中央環境審議会土壤農薬部会農薬小委員会（第29回）修正了承

水産動植物の被害のおそれが極めて少ないと認められる農薬の取扱いについて

## 1. 基本的な考え方

現行の農薬取締法テストガイドラインにおいては、水産動植物への毒性が極めて弱い又は暴露のおそれがないと一般的に考えられる種類の農薬について、水産動植物への影響に関する試験成績（魚類、ミジンコ、藻類の急性毒性試験成績）や環境中予測濃度の算定に必要な資料の提出を必要としない旨規定されている。

こうした農薬については、登録保留基準値を設定してリスク管理を行う必要性が低いものも多いものと考えられる。

このため、こうした農薬については、個別の農薬毎に、水産動植物への毒性や使用方法等から「水産動植物の被害のおそれ」を考慮し、そのおそれが極めて少ないと認められるものについては、登録保留基準値の設定を行う必要がない農薬として整理するという運用としたい。

## 2. 具体的な運用の考え方

農薬取締法テストガイドラインにおける

①「当該農薬の成分物質等の種類等からみて、その毒性が極めて弱いこと等の理由により、安全と認められる場合」（水産動植物への毒性が極めて弱いと認められる場合）

又は

②「当該農薬の剤型、使用方法等からみて、当該農薬の成分物質等がその使用に係る農地に混入し、または河川等の水系に流出するおそれが極めて少ないと認められる場合」（暴露のおそれが極めて少ないと認められる場合）

に該当するものとして申請がなされた農薬については、水産動植物登録保留基準設定検討会及び中央環境審議会土壤農薬部会農薬小委員会において、水産動植物への毒性や使用方法等を考慮して「水産動植物の被害のおそれが極めて少ないと認められる」との結論が得られたものについては、登録保留基準値の設定を行う必要がない農薬として整理するという運用としたい。

（参考）

農薬の登録申請に係る試験成績について（平成12年11月24日付け 12農産第8147号農林水産省農産園芸局長通知）（関係部分のみ抜粋）

第4 試験成績の提出の除外について

第1の規定に関わらず、別表2に掲げる場合その他当該農薬の有効成分の種類、剤型、使用方法等からみて試験成績の一部につきその提出を必要としない合理的な理由がある場合には、申請者は、当該理由を記載した書類等を当該試験成績に代えて提出することができる。

（別表2）

第4中「別表2に掲げる場合」とは、下表の左欄のそれぞれの試験成績ごとに同表の右欄に示す場合のことをいう。

試験成績	試験成績の提出を要しない場合
<p>水産動植物への影響に関する試験成績</p> <p>(1)魚類急性毒性試験成績  <small>（注：ミジンコ類急性遊泳阻害試験成績、藻類生長阻害試験成績の場合も同様の規定あり。）</small></p>	<p>次に掲げる区分のいずれかに該当する場合</p> <p>① 原体での実施に関し、当該農薬の成分物質等の種類等からみて、その毒性が極めて弱いこと等の理由により、有害でないと認められる場合</p> <p>② 製剤での実施に関し、当該農薬の剤型、使用方法等からみて、当該農薬の成分物質等が河川等の水系に流出するおそれがないと認められる場合</p>
<p>環境中予測濃度算定に関する試験成績</p>	<p>次に掲げる区分のいずれかに該当する場合又は下記左欄に掲げる(1)～(6)の試験成績について、それぞれ右欄に掲げる場合</p> <p>① 当該農薬の剤型使用方法等からみて、当該農薬の成分物質等がその使用に係る農地に混入し、又は河川等の水系に流出するおそれがないと認められる場合</p> <p>② 当該農薬の成分物質等の種類等からみて、その毒性が極めて弱いこと等の理由により、安全と認められる場合</p>

(参考)

「農薬の登録申請に係る試験成績について」（平成12年11月24日付け12農産第8147号農林水産省農産園芸局長通知）の運用について（平成13年10月10日付け13生産第3986号）（関係部分のみ抜粋）

#### 4. 試験成績の提出の除外について

局長通知の第1に掲げる試験成績は、農薬の登録検査を行う上で必要不可欠なものとして位置付けられたものであるが、農薬の有効成分の種類、剤型、使用方法等の観点から、その一部につき提出を要しない場合もある。

これら試験成績の提出を要しない場合に係る条件等については、登録申請に係る農薬ごとに判断すべきものである一方、個々の試験成績の登録検査における位置付け等を踏まえ、提出を要しない場合の考え方についてその一部を局長通知の別表2に示したところである。

以下、局長通知の別表2及びその他試験成績の提出の除外に係る運用指針を示す。

なお、被験物質の性状等から、試験の実施が困難である場合についても、ここでいう「試験成績の一部につきその提出を必要としない合理的な理由」がある場合とみなすものとする。

#### (3) 水産動植物への影響に関する試験成績について

##### ① 魚類急性毒性試験成績及びミジンコ類急性遊泳阻害試験成績について

ア. 「原体での実施に関し、当該農薬の成分物質等の種類等からみて、その毒性がきわめて弱いこと等の理由により、有害でないと認められる場合」として、例えば、当該有効成分が既に食品等において一般に広く利用されており水産動物に対し安全であることが公知である場合が該当する。

イ. 「製剤での実施に関し、当該農薬の剤型、使用方法等からみて、当該農薬の成分物質等が河川等の水系に流出するおそれがないと認められる場合」として、次に掲げる場合等がこれに該当する。

(ア) 誘引剤等当該農薬の成分物質が封入された状態で使用される場合

(イ) 忌避剤、殺そ剤、ナメクジ駆除剤等配置して使用される場合

(ウ) 適用農作物に塗布し、又は適用農作物の樹幹に注入して使用される場合

(エ) 倉庫くん蒸剤等施設内でのみ使用される場合

(オ) エアゾル剤等一度に広範囲かつ多量に使用されないことがない場合

(カ) 種子等に粉衣又は浸漬して使用される場合

(キ) 畑地適用農薬で剤型が粒剤（空中散布又は無人ヘリコプターによる散布の場合は除く。）の場合及び植穴処理、土壤に灌注して使用される場合

(注) 藻類生長阻害試験についても同様の規定あり。

(6) 環境中予測濃度算定に関する試験成績について

- ① 「当該農薬の剤型、使用方法等からみて、当該農薬の成分物質等がその使用に係る農地に混入し、又は河川等の水系に流出するおそれがないと認められる場合」として、次に掲げる場合がこれに該当する。
  - ア. 誘引剤等当該農薬の成分物質が封入された状態で使用される場合
  - イ. 忌避剤、殺そ剤、ナメクジ駆除剤等配置して使用される場合
  - ウ. 適用農作物に塗布し、又は適用農作物の樹幹に注入して使用される場合
  - エ. 倉庫くん蒸剤等施設内でのみ使用される場合
  - オ. エアゾル剤等一度に広範囲かつ多量に使用されないことがない場合
  - カ. 種子等に粉衣又は浸漬して使用される場合
  
- ② 「当該農薬の成分物質等の種類等からみて、その毒性がきわめて弱いこと等の理由により、安全と認められる場合」として、当該有効成分が食品等において一般に広く利用されており水産動植物に対し安全であることが公知である場合がこれに該当する。